

「反戦デモ」敵視講演

防衛省事前に把握

陸上自衛隊の湯浅西部陸上幕僚長（当時）が2010年の講演で『反戦デモが「反戦気運などを高めて国家崩壊へ向かわせてしまう」とのべた問題で、この講演内容を防衛省が事前に把握していたことが12日、本紙の調べでわかった。

防衛省は「自衛隊員による大臣面接会と連なる部会」とする意見発表に記されていました。

ついて(2009年4月 本紙の取材に防衛省は「1日施行」)から防衛大臣 通達を出しています。この通達は「職務に関係する意見を部外に対し発表する際には(中略)あらかじめ文書をもって周辺の玉のよう」求めています。

通達で、陸上自衛隊トシへの陸上幕僚長は、防衛省

「『U指摘の件について』事前に文書をもって通報がなされたと承知している。また、その際に資料にグレーで、「グレーゾーン事態にて『反戦デモ』の配布があったと承知している」と認めました。

これが、扇動による反戦デモなどの多様な形態がある。この事態の特徴は、国家が非常事態であると認識する以前に反戦気運などを高めて国家崩壊へ向かわせてしまう危険性がある以上「必ず」で、合法的に行われる反戦デモをグレーゾーンのひと

する個別社の印判誌『懇行』(19年12月号)による態の「UJ」です。湯浅氏は個別社の講演では、『反戦デモや報道がゾーン事態として『反戦デモ』の配布をするかを考える。」

これらは報道戦、テロ行為、扇動による反戦デモなど多様な形態がある。この

日本共産党中央委員会は「陸幕長があちこちで講演している疑いがある。事実関係を調査して公表を」

防衛省=東京都新宿区

する個別社の印判誌『懇行』(19年12月号)による態の「UJ」です。湯浅氏は個別社の講演では、『反戦デモや報道がゾーン事態として『反戦デモ』の配布をするかを考える。』

日本共産党中央委員会は「陸幕長があちこちで講演している疑いがある。事実関係を調査して公表を」と通報。鬼木誠防衛副大臣は「防衛省として、これまで合法的に行われる反戦デモをグレーゾーンのひと

つひとつ位置づけたことはない。調査する必要があることは明白だ」と述べた上で、安保法をめぐる問題についても「あくまでも政治問題だ、安保法